



東地中海地域ニュース

イラン情勢(10)：反体制運動への転換

研究員 山崎 和美

国内の情勢

改革派高位法学者、「デモ弾圧なら政権不安定化」と警鐘

改革派の高位のイスラーム法学者モンタゼリー師は25日、AFP通信に送った声明において、改革派ムーサヴィー元首相支持派のデモを弾圧し続ければ、政権が不安定化する恐れがあるとし、デモ弾圧を継続する体制側を強く批判した。

モンタゼリー師は1986年、シーア派法学者の最高位階であるマルジャエ・タクリード(模倣の源泉)に昇格し、最高指導者の後継候補に選出されたが、当時の最高指導者ホメイニー師との意見対立から失脚した。モンタゼリー師は「もし国民が平和的な集会という正当な権利を認められずに弾圧されるなら、政府の基盤を打ち壊す複雑な状況に発展する可能性がある」とした。

犠牲者追悼集会延期

キャッルービー元国会議長は25日にデモ犠牲者の追悼式を計画したが、延期に追い込まれた。キャッルービー氏のウェブサイトは、追悼式開催場所を見つけることができず、来週改めて開催する予定だと伝えた。

米CNNによれば、首都テヘラン中心部では24日午後、改革派のムーサヴィー元首相の支持者数百人が抗議デモのため議会周辺に集まったが、治安部隊やバスイージにより強制排除された。元国会議長派による追悼集会の延期は、この鎮圧を見据え、流血の事態を避けるために決定したともみられる。

ムーサヴィー元首相、闘争継続を表明

イラン大統領選で敗れたムーサヴィー元首相は25日、選挙の「重大な」不正に対し戦い続ける考えを表明した。同元首相は自身のウェブサイトで「選挙無効の訴えを取り下げるよう圧力を受けている。重大な不正が行われた。こうした不正の背後にいる人々がこの流血の惨事に責任があることを証明する用意がある。合法的で冷静な抗議により我々の目的の達成が可能になる」と語った。

ただし毎日新聞によると、ムーサヴィー氏は、当局の弾圧が強まる一方、運動が次第に「反体制」色を帯びる中で運動の方向性を見定められずにいる可能性がある。ここ数日のデモは反体制運動の性格を強めている。ムーサヴィー氏には、「敵(反体制派や外国勢力)に利用されることを本意としない」との思いがあるようだ。「革命体制の本流を歩んだ」との自負が強いと見られる。

大統領再選祝賀会に議員過半数が欠席

イランの改革派系紙エッテマーデ・メッリーは、25日、アフマディーネジャード大統領

領の再選祝賀夕食会に国会議員 290 人中 100 人前後しか出席しなかったと報じた。290 人全員に招待状が出されたかどうかは不明だが、ラーリージャーニー国会議長を含め 100 人以上が欠席したという。

イラン大統領、「内政干渉」と米大統領批判：「直接対話望めない」

アフマディーネジャード大統領は 25 日、オバマ米大統領に対し、イランの内政に干渉しないよう牽制した。ファールス通信は、アフマディーネジャード大統領が「オバマ氏はこのような（「驚がくし、憤りを感じた」という）コメントをすることで間違いを犯した。オバマ氏がなぜ罷にはまり込み、ブッシュ前米大統領がよく言っていたような発言をしたのか、疑問に思う」と述べたと伝えた。

海外の動向

G8 外相会合、イラン情勢焦点に

主要 8 カ国(G8)外相会合が 25 日、イタリア北部トリエステで開幕する。議長のフラティニ外相、米英代表らによるイランをめぐる発言が焦点となる。伊外務省のアルド・アマーティ副報道官は 24 日、毎日新聞に対し「目新しい声明が出るのは、イラン情勢とアフガニスタン・パキスタン問題」と語った。

米、やらせ質問疑惑

米ホワイトハウスが 23 日のオバマ大統領の記者会見で、イラン情勢に関し、巧みにお膳立てした「やらせ質問」をさせた疑惑が浮上している。イラン側に報道・言論の自由を求めている手前、ホワイトハウスは疑惑否定に躍起である。

イラン情勢が主要議題となった同日の会見で、大統領は、ホワイトハウス詰め記者団の筆頭幹事を務める大手通信社記者の質問に最初に答えた後、インターネット新聞「ハフィントンポスト」編集者のピトニー氏を指名し、「インターネット上の情報交換で、イランの人々から質問が寄せられているようだが」と質問を促した。

大統領会見の 2 番手の質問者に、有力紙やテレビではなく、独立系の電子メディア編集者が指名されるのは異例である。しかも、ピトニー氏が大手メディアに対し、会見前日にホワイトハウスから出席を要請されたと明かしたことから、政権側が「イラン人の質問に答える機会」を周到に演出したとの見方が強まっている。

米、駐シリア大使を復活：イランの影響力低下を狙ってか？

ケリー米 국무省報道官は 24 日の記者会見で、駐シリア大使を復帰させると発表した。米政府は 2005 年、ハリリー元レバノン首相暗殺事件をめぐって、事件への関与を疑われたシリアとの関係が悪化したため、大使を召還した。産経新聞は、今回の大使復帰は中東和平推進に加え、イランとの同盟関係にあるシリアとの関係改善を図ることで両国間にくさびを打ち込み、イランの中東での影響力の低下を図る狙いもあると見られる、と報じている。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799